

発表事項

- 1 支払基金改革の進捗状況
- 2 令和6事業年度社会保険診療報酬支払基金事業計画及び保健医療情報特別会計収入支出予算変更
- 3 令和6事業年度認可事業特別会計収入支出予算、事業計画及び資金計画変更
- 4 役員選任の認可
- 5 レセプトデータ等の統計情報の提供状況
- 6 令和6年度前期高齢者納付金等徴収決定額等
- 7 令和6年2月審査分の審査状況
- 8 令和6年3月審査分の特別審査委員会審査状況

令和6年度前期高齢者納付金等徴収決定額

保険者の前期高齢者交付金等の額の算定に必要な諸係数の告示に基づく徴収決定額

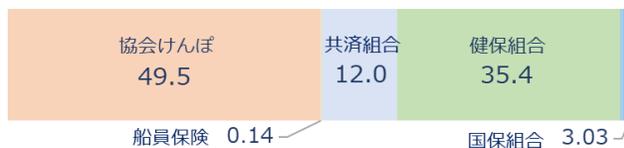
	令和5年度	令和6年度			対前年度 増減率 ④÷①
	徴収決定額 ①	概算額 ②	精算額等 ③	徴収決定額 ④=②+③	
前期高齢者納付金	3兆5,899億円	3兆3,294億円	1,202億円	3兆4,496億円	▲3.9%
後期高齢者支援金	6兆8,826億円	7兆3,733億円	▲2,144億円	7兆1,589億円	4.0%
出産育児支援金	—	132億円	—	132億円	—
介護給付費・ 地域支援事業支援納付金	3兆1,397億円	3兆6,689億円	▲5,149億円	3兆1,540億円	0.5%

(注) 徴収決定額は年度当初の額

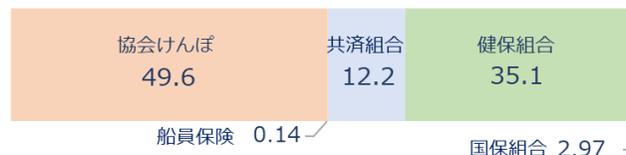
令和6年度前期高齢者納付金徴収決定額の制度別内訳

	令和5年度				令和6年度				概算額 対前年度 増減額 ④-①	概算額 対前年度 増減率 ④÷①
	概算額 ①	構成 割合	精算額等 ②	徴収決定額 ③=①+②	概算額 ④	構成 割合	精算額等 ⑤	徴収決定額 ⑥=④+⑤		
協会けんぽ (日雇含む)	1兆4,456億円	41.1%	864億円	1兆5,320億円	1兆2,698億円	38.1%	163億円	1兆2,862億円	▲1,758億円	▲12.2%
船員保険	28億円	0.1%	▲3億円	25億円	28億円	0.1%	2億円	31億円	2千万円	0.7%
共済組合	5,136億円	14.6%	▲222億円	4,914億円	5,222億円	15.7%	▲267億円	4,956億円	86億円	1.7%
健保組合	1兆4,886億円	42.3%	104億円	1兆4,990億円	1兆4,684億円	44.1%	1,250億円	1兆5,934億円	▲202億円	▲1.4%
都道府県国保	73億円	0.2%	▲34億円	39億円	78億円	0.2%	▲46億円	33億円	5億円	7.4%
国保組合	599億円	1.7%	13億円	611億円	583億円	1.8%	98億円	681億円	▲15億円	▲2.6%
合計	3兆5,177億円	100.0%	722億円	3兆5,899億円	3兆3,294億円	100.0%	1,202億円	3兆4,496億円	▲1,883億円	▲5.4%

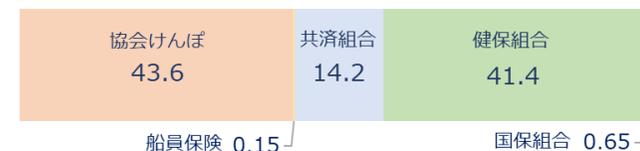
令和5年度加入者（見込）の構成割合（%）



令和6年度加入者（見込）の構成割合（%）



令和6年度標準報酬総額（見込）の構成割合（%）



（注）調整前負担調整額以外の納付金を負担している保険者における構成割合である。

「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和6年4月1日施行）による変更点

- ① 前期高齢者給付費の調整において被用者保険分を各保険者の一人当たり総報酬に応じた調整の導入
- ② 前期高齢者1人当たり給付費を単年度から3年度平均に変更
- ③ 特別負担調整に係る特別負担調整交付金が100億円から200億円に増額

令和6年度前期高齢者交付金等交付決定予定額

保険者の前期高齢者交付金等の額の算定に必要な諸係数の告示に基づく交付決定予定額

	令和5年度	令和6年度			対前年度 増減率 ④÷①
	交付決定額 ①	概算額 ②	精算額等 ③	交付決定(予定)額 ④=②+③	
前期高齢者交付金	3兆6,018億円	3兆3,604億円	1,095億円	3兆4,699億円 (注1)	▲3.7%
後期高齢者交付金	7兆2,316億円	7兆3,732億円	—	7兆3,732億円	2.0%
出産育児交付金	—	132億円	—	132億円 (注1)	—
介護給付費交付金及び 地域支援事業支援交付金	3兆5,570億円	3兆6,588億円	—	3兆6,588億円 (注2)	2.9%

(注1) 前期高齢者交付金及び出産育児交付金については4月1日に決定済である。

(注2) 介護保険に係る令和6年度の地域支援事業支援交付金については、市町村から厚生労働省に報告された地域支援事業に係る支出予定額調の報告(報告期限3月15日)を基に決定するため、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金の交付決定予定額は、予算における概算交付金額(3兆6,689億円)より101億円減

(注3) 交付決定(予定)額は年度当初の額